

東近江市の財政事情

平成28年11月



この財政事情は、市民の皆様に市の財政状況を広く知っていただくため、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、平成28年度予算の執行状況と平成27年度決算の概要についてお知らせします。

この公表を通じて、本市の財政事情についての御理解と、市勢発展へより一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

目次

1 平成28年度上半期における予算の執行状況.....	1
2 市民負担の状況.....	3
3 財産、市債及び一時借入金の現在高	4
4 公営企業の業務状況.....	7
5 平成27年度決算の状況.....	8

1 平成28年度上半期における予算の執行状況

上半期：平成28年4月1日から平成28年9月30日まで

一 一般会計

平成28年度の歳入歳出予算は、当初516億円でしたが、その後6月及び9月に補正を行いましたので、9月末の予算現額は520億8,936万5千円となっています。

上半期中における執行状況は、収入総額で237億3,910万1千円、予算に対する収入割合で45.6%（前年同期51.9%）、支出総額で181億4,111万3千円、予算に対する支出割合で34.8%（前年同期37.9%）となっています。

特別会計

企業会計を除く特別会計の予算総額は、当初283億1,270万円でしたが、その後6月及び9月に補正を行いましたので、9月末の予算現額は286億4,697万3千円となっています。

上半期中における執行状況は、収入総額で92億7,375万9千円、予算に対する収入割合で32.4%（前年同期31.7%）、支出総額で117億3,699万7千円、予算に対する支出割合で41.0%（前年同期41.1%）となっています。

一般会計と特別会計の平成28年9月30日現在の予算現額及び予算執行状況は、次のとおりです。

（単位：千円、％）

	予算現額			歳入		歳出		
	当初予算額	補正予算額 (上半期)	計	収入済額 (累計)	収入割合 (累計)	支出済額 (累計)	支出割合 (累計)	
一 般 会 計	51,600,000	489,365	52,089,365	23,739,101	45.6	18,141,113	34.8	
特 別 会 計	国民健康保険 (事業勘定)	12,727,000	40,765	12,767,765	4,442,711	34.8	5,697,399	44.6
	国民健康保険 (施設勘定)	1,141,000	0	1,141,000	408,714	35.8	469,914	41.2
	後期高齢者 医療	1,022,000	0	1,022,000	304,033	29.7	406,077	39.7
	介護保険	8,368,000	293,508	8,661,508	3,367,124	38.9	3,146,304	36.3
	下水道事業	3,607,000	0	3,607,000	585,399	16.2	1,434,488	39.8
	農業集落 排水事業	1,401,000	0	1,401,000	146,999	10.5	564,462	40.3
	公設地方 卸売市場	46,700	0	46,700	18,779	40.2	18,353	39.3
小 計	28,312,700	334,273	28,646,973	9,273,759	32.4	11,736,997	41.0	
合 計	79,912,700	823,638	80,736,338	33,012,860	40.9	29,878,110	37.0	

上半期中の補正予算の主な内容は次のとおりです。

6月補正予算		
一般会計	3億8,952万3千円	
空家等対策事業	378万6千円	空家等対策事業補助金等
公有財産管理事業	800万円	公有財産台帳システム保守管理業務委託料
納税管理事務	3,300万円	過誤納付還付金(固定資産税)
学童保育所運営事業	400万円	機械器具費
団体営土地改良事業	120万9千円	団体営かんがい排水事業負担金(能登川地区)
公園緑地管理事業	200万円	施設等修繕料(布施公園展望台)
小学校施設整備事業	2億3,200万円	小学校校舎等整備工事(蒲生東小学校)
文化振興施設管理運営事業	8,107万8千円	文化振興施設耐震改修工事(あかね文化ホール)
森里川湖森おこしプロジェクト事業	2,200万円	平成の氏子駆・氏子狩復活業務委託料、森の資源ブランド化・販路開拓業務委託料

9月補正予算		
一般会計	9,984万2千円	
空家等対策事業	222万9千円	情報システム開発保守委託料等
納税管理事務	3,000万円	過誤納付還付金(法人市民税)
河辺いきものの森等管理運営事業	883万9千円	再生可能エネルギー普及促進業務委託料他
高齢者福祉事業	1,468万8千円	高齢者福祉施設等スプリンクラー等整備費補助金他
保育推進事業	150万円	情報システム開発保守委託料
民間保育所施設整備支援事業	3,160万8千円	民間保育所施設整備補助金(そらの鳥こども園)
担い手育成事業	115万5千円	中山間地域等担い手収益力向上支援事業交付金
団体営土地改良事業	269万5千円	団体営かんがい排水事業負担金(神郷地区、五個荘地区)
観光施設管理運営事業	500万円	観光施設管理運営事業(東近江大凧会館)
特別会計	3億3,427万3千円	
国民健康保険(事業勘定)	4,076万5千円	一般被保険者療養給付費、国庫負担金返還金他
介護保険特別会計	2億9,350万8千円	介護保険財政調整基金積立金、過年度分精算返還金他

2 市民負担の状況

市が各種事業を行うために必要となる経費の大部分は、市民の皆様から納めていただく市税で賄われています。

平成28年9月末の市税の収入累計は95億7,984万1千円となっており、これを平成28年9月末の人口(115,210人)及び世帯数(42,892世帯)で割ると、市民1人当たり83,151円、1世帯当たり223,348円の負担となります。

また、市民のために使われた経費(一般会計支出累計)は、1人当たり157,461円、1世帯当たり422,949円となっています。

なお、市税と経費の差額は、地方交付税や国庫支出金などの歳入で対応しています。

市民1人当たり、1世帯当たりの負担状況

平成28年9月末	人口	115,210人	世帯数	42,892世帯
(人口、世帯数は住民基本台帳によります。)				
負担	市民1人当たりの市税負担額	83,151円	うち市民税	28,062円
			うち固定資産税	46,015円
			その他	9,074円
	1世帯当たりの市税負担額	223,348円	うち市民税	75,376円
			うち固定資産税	123,600円
			その他	24,373円
受益	市民1人当たりの経費	157,461円		
	1世帯当たりの経費	422,949円		

(平成28年9月30日現在)

目的別の経費

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
支出累計(千円)	139,680	1,902,025	6,532,450	1,651,566	53,273	530,855
構成比(%)	0.8	10.5	36.0	9.1	0.3	2.9
1人当たり(円)	1,212	16,509	56,700	14,335	462	4,608
1世帯当たり(円)	3,257	44,345	152,300	38,505	1,242	12,377

	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金
支出累計(千円)	309,174	519,004	778,874	2,733,628	2,989,542	1,044
構成比(%)	1.7	2.9	4.3	15.1	16.5	0.0
1人当たり(円)	2,684	4,505	6,760	23,727	25,949	9
1世帯当たり(円)	7,208	12,100	18,159	63,733	69,699	24

(平成28年9月30日現在)

3 財産、市債及び一時借入金の現在高

財産の現在高

公有財産

公有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券及び出資による権利などの財産のことですが、使用目的によって「行政財産」と「普通財産」に分かれます。

「行政財産」は、市が事務や事業を執行するために直接利用することを目的とする「公用財産」(市役所庁舎、消防車庫など)と、住民の一般的共同利用を目的とする「公共用財産」(小中学校、保育園、市営住宅、市道など)に分けられます。

「普通財産」は、行政財産以外の公有財産をいいます。

			土地(地積) _(㎡)	建物(延面積) _(㎡)	有価証券 _(円)	出資による権利 _(円)
公有財産	行政財産	公用	133,715.05	38,616.69	-	-
		公共用	7,061,994.41	411,907.72	-	-
		小計	7,195,709.46	450,524.41	-	-
	普通財産	10,999,204.36	30,883.73	35,866,000	989,399,958	
合計			18,194,913.82	481,408.14	35,866,000	989,399,958

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

基金

基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用することで、条例により定められた特定の目的に応じ、運用や処分等を行うことができます。

基金名称	現在高	設置目的
財政調整基金	63 億 3,375 万円	市財政の調整と健全な運営に資するため
減債基金	66 億 5,954 万円	市債の償還などに必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため
職員退職手当基金	40 億 2,964 万円	職員退職手当の資金を計画的に積み立て、市財政の健全な運営に資するため
公共施設整備基金	39 億 9,536 万円	義務教育施設、公益施設その他公共施設の整備に資するため
ふるさと創生基金	2 億 1,279 万円	自ら考え自ら行う地域づくり事業の健全な運営に資するため
子ども未来夢基金	2,419 万円	次代を担う子どもたちが未来に夢をもち、豊かな心を育む施策に資するため
医学奨学基金	2,133 万円	医学分野の修学援助事業を行うため
図書館本の森基金	7,380 万円	図書館資料等の充実を図るため
地域福祉基金	7 億 9,307 万円	地域福祉の増進に資するため
墓地管理基金	7,114 万円	墓地の適正な管理運営に資するため
水源対策基金	3,857 万円	広域的な水源かん養機能の整備促進を図り、水資源対策の振興に資するため
ふるさと・水と土保全基金	4,640 万円	土地改良施設の多様な機能の維持及び増進に係る住民の共同活動の活性化を図るため
市営住宅建設整備基金	2 億 5,875 万円	市営住宅又はその共同施設の建設、修繕又は改良に資するため
木地師村整備基金	6,563 万円	木地師村整備事業及び皇学園跡地利用の健全な運営に資するため
みんなで育むまちづくり基金	41 億 5,077 万円	市民との協働による「うるおいとぎわいのまちづくり」を進めるため
ふるさと寄附基金	5,179 万円	ふるさと寄附金を適正に管理するため

基金名称	現在高	設置目的
土地改良施設整備基金	2億2,266万円	土地改良施設の整備を計画的に推進するため
学校施設整備基金	209万円	学校施設整備に必要な資金を積立てるため
国民健康保険財政調整基金	9,100万円	国民健康保険財政の健全な運営に資するため
国民健康保険診療所管理運営基金	1億1,266万円	国民健康保険診療所の管理運営その他財源の不足を生じたときの財源を積み立てるため
介護保険財政調整基金	2億7,610万円	介護保険財政の健全な運営に資するため
下水道事業減債基金	3億9,558万円	下水道事業債に必要な財源を確保し、将来にわたる下水道事業の健全な運営に資するため
農業集落排水処理施設管理基金	2億7,189万円	農業集落排水処理施設の健全な維持管理に資するため
土地開発基金※	12億4,021万円	公用に供する土地のため、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため
物品調達基金※	595万円	物品の集中購買を実施することで、物品の取得、管理の事務を円滑かつ効率的に行うため
福祉資金貸付基金※	24万円	福祉資金の貸付けを行うため
東近江市産木材調達管理基金※	5,000万円	木材利用の促進に必要な木材の調達及び管理を円滑かつ効率的に行うため
合 計	294億9,490万円	

※現金のみの残高を記載しており、土地・貸付金・動産の残高は含みません。

(平成28年9月30日現在)

市債の現在高

市債は、家計でいえば借金にあたります。

なぜ借金をするのかというと、道路や水道・下水道、学校などの建設には多額の費用がかかり、整備する年の市民に大きな負担となります。このため、計画的にお金を借り、「分割払い」をすることで、将来にわたって施設を使う市民にも公平に負担をしてもらおうとするのが、大きな理由です。

区分	現在高	借入先			
		公的資金			民間等資金
		財政融資等	旧公庫・機構	その他	
一般会計	584.2億円	213.4億円	76.3億円	16.9億円	277.6億円
通常債	117.8億円	51.6億円	36.3億円	3.1億円	26.8億円
合併特例事業債	231.9億円	—	5.2億円	13.8億円	212.9億円
臨時財政対策債	234.5億円	161.8億円	34.8億円	—	37.9億円
特別会計	360.1億円	210.2億円	75.9億円	0.0億円	74.0億円
国保(施設勘定)	11.7億円	2.7億円	—	—	9.0億円
簡易水道事業	8.3億円	4.6億円	2.9億円	—	0.8億円
下水道事業	281.9億円	177.4億円	61.4億円	0.0億円	43.1億円
農業集落排水事業	57.9億円	25.2億円	11.6億円	—	21.1億円
公設地方卸売市場	0.3億円	0.3億円	—	—	—
企業会計	39.9億円	29.6億円	7.8億円	—	1.5億円
水道事業	24.8億円	16.8億円	7.8億円	—	0.2億円
病院事業	14.1億円	12.8億円	—	—	1.3億円
合計	983.2億円	453.2億円	160億円	16.9億円	353.1億円

旧公庫＝公営企業金融公庫、機構＝地方公共団体金融機構、国保事業(施設)＝国民健康保険特別会計(施設勘定)

(平成28年3月31日現在)

一時借入金の現在高

年度途中で支出が収入を上回り歳計現金に不足が生じた場合、その不足を補うため、予算で定めた限度額の範囲内で金融機関等から一時的に借り入れるお金を一時借入金といい、その借入状況は次のとおりです。

会計名	予算で定められた限度額	前期末残高	今期中借入額累計	今期中償還額累計	今期末残高	今期中最高借入額
一般会計	70億円	0円	0円	0円	0円	0円
国民健康保険(事業勘定)	25億円	0円	0円	0円	0円	0円
下水道事業	7億円	0円	0円	0円	0円	0円
水道事業	0.3億円	0円	0円	0円	0円	0円
病院事業	2億円	0円	0円	0円	0円	0円

(平成28年9月30日現在)

4 公営企業の業務状況

事業の概要

水道事業

平成 27 年度の年間配水量は、10,511,101m³でした。

計 画 給 水 人 口	99,800 人		
給 水 人 口	94,312 人	うち 増 加 接 続 人 口	△30 人
給 水 栓 数	34,169 栓	うち 増 加 接 続 栓 数	115 栓
年 間 給 水 量	9,383,869m ³		
有 収 水 率	89.3%		

配水量：配水池から送り出した水の量、給水量：配水量のうち有効に使われた水の量
(平成 28 年 3 月 31 日現在)

病院事業

能登川病院の上半期の入院及び外来患者数の利用総数は、35,549 人となっています。

病院名	病床数	上半期中の患者利用状況				診療科目
		入院患者数	1 日平均	外来患者数	1 日平均	
	床	人	人	人	人	
能登川 病院	102	10,917 (6,904)	59.7 (37.7)	24,632 (24,144)	200.3 (196.3)	内科、消化器内科、循環器内科、 外科、整形外科、小児科、眼科、 耳鼻いんこう科、皮膚科、リハビリ テーション科、神経内科、脳神経外 科、形成外科、放射線科及び病理 診断科【15 診療科目】

()は前年同期の状況です。
(平成 28 年 9 月 30 日現在)

参考

国民健康保険(施設勘定)特別会計

蒲生医療センターの上半期の入院及び外来患者数の利用総数は、20,895 人となっています。

病院名	病床数	上半期中の患者利用状況				診療科目
		入院患者数	1 日平均	外来患者数	1 日平均	
	床	人	人	人	人	
蒲生 医療 センター	19	2,025 (2,359)	11.1 (12.9)	18,870 (20,535)	153.4 (152.0)	内科、外科、整形外科、小児科、 放射線科、眼科、耳鼻いんこう 科、リハビリテーション科及び脳神 経外科【9 診療科目】

()は前年同期の状況です。
(平成 28 年 9 月 30 日現在)

5 平成27年度決算の状況

決算の概要

平成27年度 東近江市歳入歳出決算・実質収支額

(単位:円)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源		実質収支額
				繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	
一般会計	53,387,226,491	51,592,183,213	1,795,043,278	377,462,000	0	1,417,581,278
国民健康保険 (事業勘定) 特別会計	12,627,366,716	12,622,647,738	4,718,978	0	0	4,718,978
国民健康保険 (施設勘定) 特別会計	1,308,080,093	1,109,017,957	199,062,136	0	0	199,062,136
後期高齢者医療 特別会計	974,051,804	951,746,562	22,305,242	0	0	22,305,242
介護保険 特別会計	7,616,191,413	7,389,178,058	227,013,355	0	0	227,013,355
簡易水道事業 特別会計	238,190,328	205,698,789	32,491,539	0	0	32,491,539
下水道事業 特別会計	3,418,398,483	3,407,468,394	10,930,089	0	0	10,930,089
農業集落排水 事業特別会計	1,313,552,485	1,311,020,404	2,532,081	0	0	2,532,081
公設地方卸売 市場特別会計	41,157,770	37,690,132	3,467,638	0	0	3,467,638
合計	80,924,215,583	78,626,651,247	2,297,564,336	377,462,000	0	1,920,102,336

一般会計の決算概要

■概況

平成27年度予算は、平成17年2月の合併から10年が経過し、合併支援措置の段階的縮減が始まり、厳しい財政状況への対応が迫られる中、今後の市政運営において早急に解決すべき課題にしっかり対応するため、「東近江市グランドデザインレポート OGR2014」の基本政策に基づき、事業を着実に推進するための予算編成を行いました。

新たな10年へと踏み出していく節目の年であり、各地域が育んできた歴史・文化や自然を最大限に生かしながら、地方創生の政策実現に向けて具体的施策を構築し、「元気で活力があふれる地域づくり」「誰もが笑顔で暮らせる地域づくり」「人を育てる地域づくり」「安心・安全な地域づくり」「持続可能な地域づくり」を進めてきました。

一般会計決算額は、歳入総額533億8,722万6千円、歳出総額515億9,218万3千円となり、歳入歳出差引額は17億9,504万3千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源3億7,746万2千円を差し引いた実質収支額は、14億1,758万1千円の黒字決算となりました。

前年度比較では、歳入が28億7,114万4千円(前年度比伸び率(以下、伸び率)5.7%)の増加、歳出が32億8,917万3千円(伸び率6.8%)の増加と、歳入・歳出ともに増加となりました。

■歳入

税収では、市税が168億6,819万7千円となり、前年度比3億4,128万1千円(伸び率2.1%)の増加となりました。具体的には、個人市民税が53億506万9千円となり、前年度比5,733万5千円の増加、法人市民税は21億6,500万6千円となり、前年度比4億8,030万1千円の増加となりました。市民税については景況により大きく変動するため、引き続きその動向に注視していく必要があります。

固定資産税は、78億6,196万4千円となり、前年度比1億8,292万4千円の減少となりました。

たばこ税は、7億4,783万7千円となり、前年度比1,757万3千円の減少となりました。

地方交付税は、119億7,863万円となり、前年度比2,924万8千円の減少となりました。具体的には、普通交付税が2,103万3千円の減少、特別交付税が821万5千円の減少となりました。普通交付税については、算定基礎となる基準財政需要額について、生活保護等扶助費の増や建設事業に伴う公債費の元利償還額の増により増加となりました。一方、これを賄うための基準財政収入額は、基準年度における法人税割の増や消費税引上げに伴う地方消費税交付金の増などで増加となり、併せて合併支援措置の段階的縮減が開始されたため、結果として普通交付税は前年度から減額となったところです。

国庫支出金は、55億3,934万1千円となり、前年度比1億2,434万4千円の増加となりました。これは、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金等により増加となったものです。

市債は、57億2,397万4千円となり、前年度比1億3,649万9千円の減少となりました。主な要因は、普通建設事業において、合併特例債の充当事業が増となる一方で、臨時財政対策債が3億2,959万9千円と大幅に減少したことによるものです。

■歳出

歳出を性質別にみると、義務的経費は、236億7,172万9千円で前年度比23億3,199万円(伸び率10.9%)の増加となりました。主な増加要因は、扶助費が105億8,008万4千円となり、前年度比21億4,319万6千円(伸び率25.4%)の増加となったことです。これは、平成27年度から予算計上した子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付費18億9,354万9千円や障害者総合支援介護給付訓練等給付、福祉医療費助成などの増加によるものです。

一般行政経費は、127億5,661万6千円で前年度比3億7,594万8千円(伸び率3.0%)の増加となりました。主な要因は物件費が、72億5,878万5千円で前年度比3億2,851万8千円の増加となっています。これは、ふるさと寄附業務委託料やマイナンバー制度に係る情報システム開発保守委託料、プレミアム商品券発行事業委託料などの増加によるものです。

投資的経費は、74億1,333万円で前年度比9億2,228万6千円(伸び率△11.1%)の減少となりました。これは、普通建設事業費において、平成26年度に聖徳中学校プール改築工事や本庁舎耐震補強・大規模改修工事、五個荘中学校改築工事(Ⅱ・Ⅲ期)などが完了したことによるものです。

■今後の展望と課題

中国を始めとするアジア諸国の景気の下振れや、イギリスのEU離脱が及ぼす金融資本市場への影響など、海外経済の不確実性が高まっています。

国は、成長と分配の好循環の実現を目指し、「経済財政運営と改革の基本方針2016」いわゆる骨太の方針を閣議決定し、「新・三本の矢」により、一億総活躍社会、600兆円経済実現のため、さらなる国と地方の連携強化を推進する方針を示しました。

本市においては、地方創生、人口減少社会に対応するため、昨年10月に「東近江市人口ビジョン」と「東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。今後も国の方針に歩調を合わせながら、地域間競争が激化する中、実効性の高い施策についてスピード感をもって進めることが必要となります。

また、今後、国の公会計制度改革の動きに合わせて、固定資産台帳の整備等を行い、発生主義・複式簿記などの企業会計手法を導入した新地方公会計制度の整備を行っていきます。これにより、建物や道路等の保有資産を明らかにし、資産や資金の動きを総合的に説明することが可能となります。

公共施設についても、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化対策を計画的に行う必要があり、施設の最適な配置の実現を目指し、地域の実情に即したまちづくりを進めなければなりません。これらの他にも市民生活の安全安心のために解決すべき喫緊の課題は山積しており、各事業を進めるためには、財源確保が重要となっています。

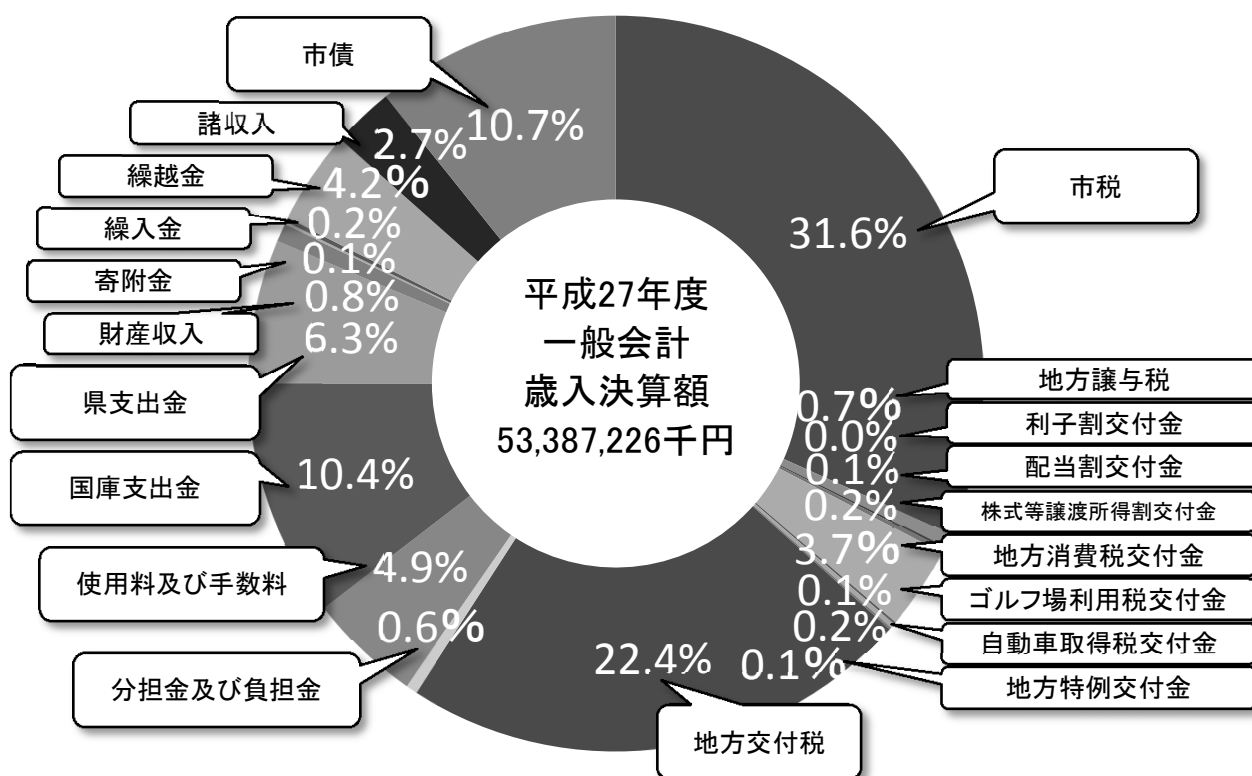
また、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少によって、歳入では税収の大幅な減少が予測され、歳出では、扶助費や社会保障費が増大することが予測できることから、財政運営はさらに厳しさを増すものと思われます。

今後におきましても、「歳入に見合う歳出」を基本に、国や経済の動向を見極めながら真に必要な施策については的確に実施していきます。一方で、公債費負担増が将来世代への大きな負担とならないよう、健全かつ安定した財政運営に努めます。

平成27年度 一般会計 歳入【科目別】前年度比較一覧表

(単位:千円、%)

	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
市 税 (※)	16,868,197	31.6	16,526,916	32.7	341,281	2.1
地 方 譲 与 税	342,593	0.7	326,367	0.6	16,226	5.0
利 子 割 交 付 金	23,924	0.0	27,818	0.1	△ 3,894	△ 14.0
配 当 割 交 付 金	75,202	0.1	93,907	0.2	△ 18,705	△ 19.9
株式等譲渡所得割交付金	81,680	0.2	59,970	0.1	21,710	36.2
地方消費税交付金	1,946,874	3.7	1,125,680	2.2	821,194	73.0
ゴルフ場利用税交付金	44,924	0.1	43,783	0.1	1,141	2.6
自動車取得税交付金	91,763	0.2	50,177	0.1	41,586	82.9
地方特例交付金	75,661	0.1	75,417	0.1	244	0.3
地 方 交 付 税	11,978,630	22.4	12,007,878	23.8	△ 29,248	△ 0.2
交通安全対策特別交付金	16,751	0.0	16,205	0.0	546	3.4
分担金及び負担金(※)	292,586	0.6	622,469	1.2	△ 329,883	△ 53.0
使用料及び手数料(※)	2,623,746	4.9	457,227	0.9	2,166,519	473.8
国 庫 支 出 金	5,539,341	10.4	5,414,997	10.7	124,344	2.3
県 支 出 金	3,374,968	6.3	3,141,952	6.2	233,016	7.4
財 産 収 入(※)	435,033	0.8	130,536	0.3	304,497	233.3
寄 附 金 (※)	54,390	0.1	9,920	0.0	44,470	448.3
繰 入 金 (※)	125,364	0.2	1,524,878	3.0	△ 1,399,514	△ 91.8
繰 越 金 (※)	2,213,073	4.2	1,187,167	2.4	1,025,906	86.4
諸 収 入 (※)	1,458,552	2.7	1,812,347	3.6	△ 353,795	△ 19.5
市 債	5,723,974	10.7	5,860,473	11.6	△ 136,499	△ 2.3
歳入合計	53,387,226	100.0	50,516,083	100.0	2,871,143	5.7
うち自主財源(※)	24,070,941	45.1	22,271,460	44.1	1,799,481	8.1

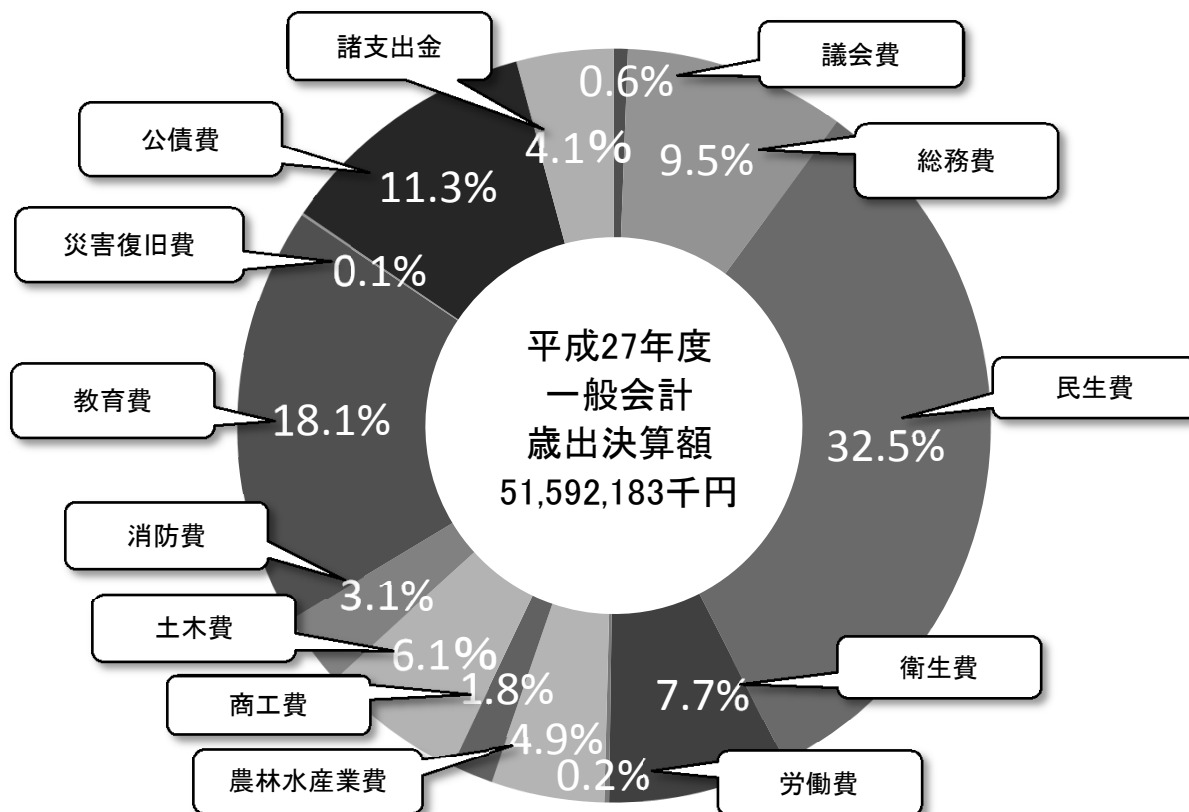


平成27年度 一般会計 歳出【目的別】前年度比較一覧表

(単位:千円、%)

	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
議 会 費	284,100	0.6	276,280	0.6	7,820	2.8
総 務 費	4,888,768	9.5	6,296,827	13.0	△ 1,408,059	△ 22.4
民 生 費	16,766,044	32.5	14,336,075	29.7	2,429,969	17.0
衛 生 費	3,954,494	7.7	4,260,970	8.8	△ 306,476	△ 7.2
労 働 費	104,950	0.2	88,655	0.2	16,295	18.4
農 林 水 産 業 費	2,511,988	4.9	2,122,799	4.4	389,189	18.3
商 工 費	920,505	1.8	711,531	1.5	208,974	29.4
土 木 費	3,174,006	6.1	3,684,817	7.6	△ 510,811	△ 13.9
消 防 費	1,618,155	3.1	1,601,405	3.3	16,750	1.0
教 育 費	9,329,664	18.1	8,114,569	16.8	1,215,095	15.0
災 害 復 旧 費	67,348	0.1	111,641	0.2	△ 44,293	△ 39.7
公 債 費	5,831,078	11.3	5,737,186	11.9	93,892	1.6
諸 支 出 金	2,141,083	4.1	960,255	2.0	1,180,828	123.0
歳出合計	51,592,183	100.0	48,303,010	100.0	3,289,173	6.8

※民生費には施設型給付費1,893,549を含む。

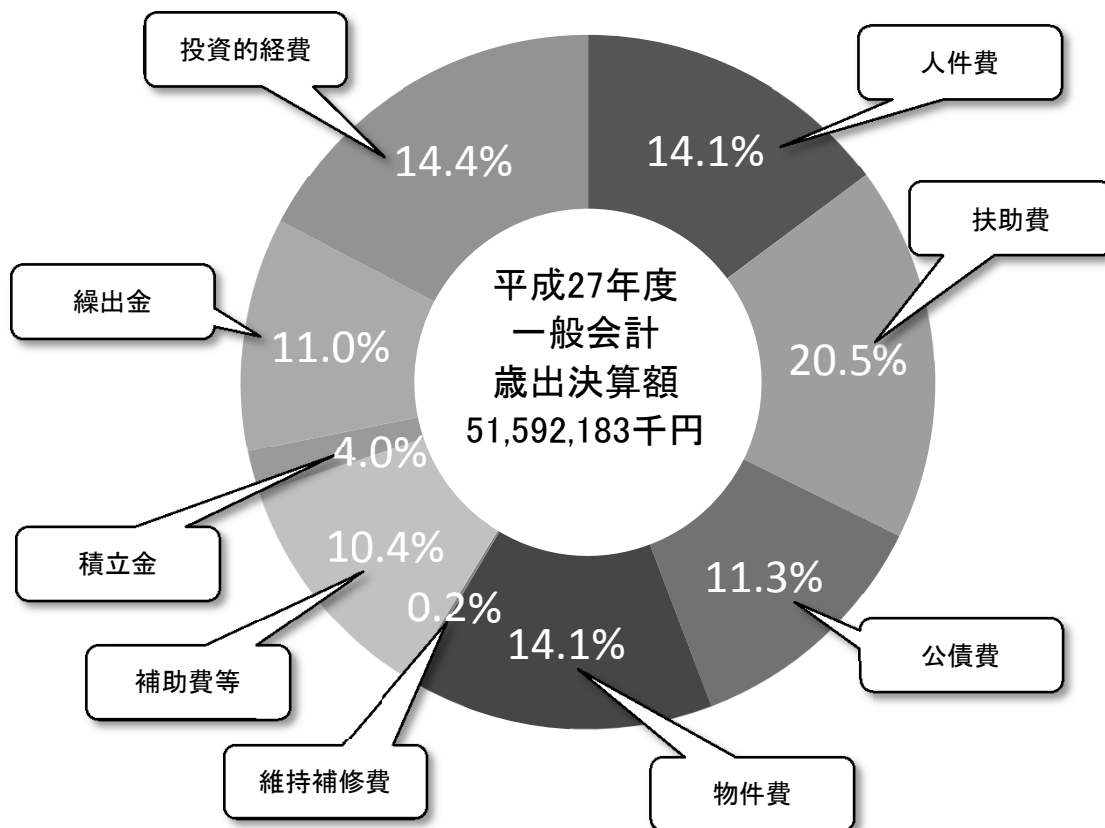


平成27年度 一般会計 歳出【性質別】前年度比較一覧表

(単位:千円、%)

	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
義務的経費	23,671,729	45.9	21,339,739	44.2	2,331,990	10.9
人件費	7,260,567	14.1	7,165,664	14.8	94,903	1.3
扶助費	10,580,084	20.5	8,436,888	17.5	2,143,196	25.4
公債費	5,831,078	11.3	5,737,187	11.9	93,891	1.6
一般行政経費	12,756,616	24.7	12,380,668	25.6	375,948	3.0
物件費	7,258,785	14.1	6,930,267	14.3	328,518	4.7
維持補修費	111,035	0.2	90,251	0.2	20,784	23.0
補助費等	5,386,796	10.4	5,360,150	11.1	26,646	0.5
積立金	2,089,183	4.0	958,218	2.0	1,130,965	118.0
投資・出資・貸付金	15,341	0.0	20,866	0.0	△ 5,525	△ 26.5
繰出金	5,645,984	11.0	5,267,903	10.9	378,081	7.2
投資的経費	7,413,330	14.4	8,335,616	17.3	△ 922,286	△ 11.1
普通建設事業費	7,345,982	14.3	8,223,975	17.0	△ 877,993	△ 10.7
補助事業	2,124,119	4.1	2,239,863	4.6	△ 115,744	△ 5.2
単独事業	5,118,373	9.9	5,916,680	12.2	△ 798,307	△ 13.5
県営事業負担金	103,490	0.2	67,432	0.1	36,058	53.5
受託事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧事業費	67,348	0.1	111,641	0.2	△ 44,293	△ 39.7
歳出合計	51,592,183	100.0	48,303,010	100.0	3,289,173	6.8

※扶助費には施設型給付費1,893,549を含む。



平成27年度 主な事業

(単位:千円)

事業名	事業費	主な内容
企画調整事業	19,801	ふるさと寄附金制度の推進ほか
政策推進事業	14,574	まち・ひと・しごと総合戦略、国土強靱化計画、定住自立圏共生ビジョン策定ほか
移住促進推進事業	20,106	地域おこし協力隊(永源寺地区)活動支援、婚活イベント開催、移住促進PR
協働のまちづくり事業	5,444	市民活動団体の交流の場づくり、地域課題解決のコミュニティビジネス支援、結婚活動支援ほか
里山保全活動推進事業	4,684	にぎわい里山づくり団体の認定、森の博覧会開催ほか
基幹統計調査事業	38,988	国勢調査、平成28年経済センサス活動調査準備
臨時福祉給付金支給事業	116,131	臨時福祉給付金の支給
障害福祉サービス等給付事業	2,293,586	介護給付・訓練等給付の支給、重度障害者地域包括支援ほか
子育て世帯臨時特例給付金支給事業	60,254	子育て世帯臨時特例給付金の支給
児童手当支給事業	2,179,603	児童手当の支給
認定こども園施設整備事業	718,922	蒲生幼児園新築、八日市寺小規模保育所整備、(仮称)平田・市辺幼児園整備工事設計委託ほか
民間保育所等運営支援事業	1,023,711	運営委託費、障害児保育等特別加配補助、低年齢児保育保育士特別配置事業費補助ほか
学童保育所施設整備事業	87,499	愛東南こどもの家整備、八日市北こどもの家整備、八日市西こどもの家改修ほか
生活保護費支給事業	1,040,367	生活困窮者への扶助
地域医療対策事業	259,637	政策的医療交付金、滋賀医科大学地域医療教育研究拠点への寄附ほか
母子保健事業	123,647	妊婦健診、乳幼児検診、不妊治療・不育症治療費助成、未熟児養育医療給付ほか
農業経営安定対策事業	321,837	農用地の利用集積促進、青年就農給付金、農地中間管理事業ほか
環境農業推進事業	117,616	環境保全型農業直接支払交付金、有機農業実践活動事業補助金ほか
商業活性化事業	164,053	商店街活性化支援、地域循環システム構築支援補助、地域おこし協力隊(八日市・能登川地区)活動支援、プレミアム商品券発行事業ほか
商工振興対策事業	54,853	商工会議所・商工会支援、地場産業需要開拓支援、女性のための創業塾、実践起業塾、買い物弱者支援ほか
奥永源寺溪流の里管理運営事業	230,162	道の駅「奥永源寺溪流の里」整備ほか
道路新設改良事業	326,054	市道八日市駅瓦屋寺線、蛭谷君ヶ畑線、山上上二俣線、小田苅愛東線改良工事ほか
街路事業	218,164	都市計画道路小今建部上中線(聖徳・春日工区)整備、中学校線西垣見架道橋改築事業ほか
公営住宅整備事業	308,683	赤坂団地改築工事ほか
防災対策事業	79,314	防災情報システム整備、災害用備蓄品購入、自主防災組織育成支援ほか
教育指導事業	52,169	電子黒板購入、外国人児童生徒等教育支援ほか
小学校施設整備事業	439,460	湖東第二小学校校舎・体育館大規模改修、玉緒小学校体育館・プール改築ほか
中学校施設整備事業	407,768	五個荘中学校改築、朝桜中学校大規模改修ほか
コミュニティセンター整備事業	1,192,968	能登川支所・コミュニティセンター整備、愛東コミュニティセンター耐震補強ほか

平成27年度 都市計画税が充てられる経費

(単位:千円)

費目名	経費	財源内訳			
		特定財源	市債	都市計画税	都市計画税を除く市税等
合計	7,564,506	144,819	59,200	473,508	6,886,979
都市計画費	633,428	139,499	59,200	41,963	392,766
下水道費	1,100,000	5,320	0	263,414	831,266
公債費	5,831,078	0	0	168,131	5,662,947

平成27年度 引き上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障4経費などに要する経費

(単位:千円)

費目名		平成27年度 決算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国(県) 支出金	その他	地方消費税 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉費	2,549,226	1,774,843	14,745	146,772	612,866
	福祉医療費	944,021	244,756	140,243	132,911	426,111
	児童福祉総務費	1,607,343	185,754	1,381,391	2,578	37,620
	保育園費	3,275,067	735,931	911,402	89,958	1,537,776
	小計	8,375,657	2,941,284	2,447,781	372,219	2,614,373
社会保険	国民健康保険(事業勘定)特別会計繰出金	912,615	375,449	0	127,714	409,452
	後期高齢者医療特別会計繰出金	247,697	32,894	4,828	49,632	160,343
	介護保険特別会計繰出金	1,108,553	7,415	0	261,802	839,336
	小計	2,268,865	415,758	4,828	439,148	1,409,131
保健衛生	保健事業費	232,220	7,242	5,115	7,544	212,319
	小計	232,220	7,242	5,115	7,544	212,319
合計		10,876,742	3,364,284	2,457,724	818,910	4,235,823

平成27年度 主な財政指標

(1) 財政力指数

区 分	指 数	増減要因等
平成25年度 (単年度)	0.701 (0.688)	<p>○用語の解説 標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどれくらい自力調達できるかを算定(3カ年平均値)したもので、財政基盤の強さを表しています。指数は1に近づくほど財政基盤が強いと言えます。</p> <p>財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$</p> <p>○分析 収入額は、基準年度における法人税割の増や消費税引上げに伴う地方消費税交付金の増により増加となりました。需要額については、生活保護等扶助費の増や建設事業に伴う公債費の元利償還額の増により増加となりました。 財政力指数としては、需要額を収入額の落ち込みが上回ったため、前年度より悪化となりました。</p>
平成26年度 (単年度)	0.685 (0.665)	
平成27年度 (単年度)	0.666 (0.646)	

(2) 経常収支比率

(単位:%)

区 分	指 数	増減要因等
平成25年度	83.2	<p>○用語の解説 経常的経費に、一般財源がどの程度充当されているかを算定したもので、財政構造の弾力性を表しています。 この比率が高いほど、投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なくなり、財政構造が弾力性を失っていることを示しています。</p> <p>経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{通常一般財源}} \times 100$</p> <p>○分析 臨時財政対策債は減額しましたが、市税等の増により分母となる通常一般財源は微増しました。一方、分子となる経常経費充当一般財源についても、決算総額の増により増加し、昨年より財源構造の硬直化が見られます。</p>
平成26年度	83.6	
平成27年度	85.5	

平成27年度 財政健全化判断比率

(1) 健全化判断比率の状況(平成27年度決算)

(単位:千円、%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	標準財政規模	うち臨時財政対策債発行可能額	判断基準	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成21年度	-	-	13.7	111.4	28,975,804	1,994,258	早期健全化基準	11.85	16.85	25.00	350.00
							財政再生基準	20.00	40.00	35.00	
平成22年度	-	-	12.9	78.4	29,954,294	3,830,428	早期健全化基準	11.81	16.81	25.00	350.00
							財政再生基準	20.00	35.00	35.00	
平成23年度	-	-	11.5	49.4	30,300,214	2,385,911	早期健全化基準	11.79	16.79	25.00	350.00
							財政再生基準	20.00	30.00	35.00	
平成24年度	-	-	10.0	25.7	30,274,398	2,459,062	早期健全化基準	11.79	16.79	25.00	350.00
							財政再生基準	20.00	30.00	35.00	
平成25年度	-	-	8.6	4.1	30,583,289	2,733,173	早期健全化基準	11.78	16.78	25.00	350.00
							財政再生基準	20.00	30.00	35.00	
平成26年度	-	-	7.7	3.7	30,349,832	2,577,673	早期健全化基準	11.79	16.79	25.00	350.00
							財政再生基準	20.00	30.00	35.00	
平成27年度	-	-	7.7	-	30,395,090	2,248,074	早期健全化基準	11.79	16.79	25.00	350.00
							財政再生基準	20.00	30.00	35.00	

(2) 財政健全化とは

自治体の財政破たんを未然に防ぐため、「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化をチェックするとともに、特別会計や企業会計も併せた連結決算により、地方公共団体全体の財政状況をより明らかにしようとするものです。

(3) 健全化の判断は

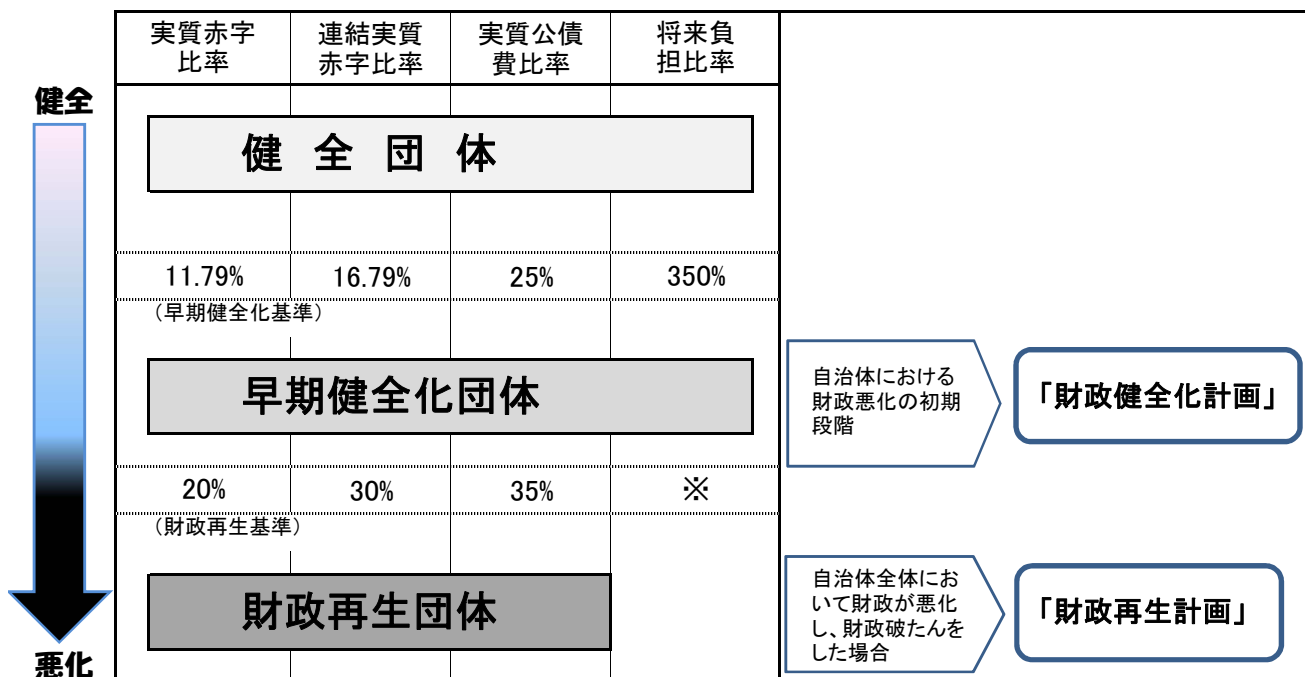
特別会計や第3セクターなど、市の財政に影響を及ぼす全ての会計を対象に、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標を用いて健全度を判断します。

監査委員の審査と公表が義務付けられており、公表と併せて、基準を超える団体は「財政健全化計画」「財政再生計画」の策定を行い、早急に改善に取り組まなければならないこととなっています。

<input type="checkbox"/> 実質赤字比率	一般会計等の実質赤字が標準財政規模に占める割合
<input type="checkbox"/> 連結実質赤字比率	全会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合
<input type="checkbox"/> 実質公債費比率	一般会計等が負担する公債費が標準財政規模に占める割合
<input type="checkbox"/> 将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合

- (4) 基準を超えると
一定基準を超えると、財政悪化の度合いに応じて計画を策定し、健全化を目指すこととなります。

【各指標の基準イメージ図】



※将来負担比率には、財政再生基準は設けられていません。
 ※実質赤字比率、連結実質赤字比率の「早期健全化基準の比率」については、東近江市の標準財政規模に基づく比率です。

(5) 指標

① 実質赤字比率

市税や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金(以下、経常的な収入)に対して、歳入総額から歳出総額を差し引いた額がどの程度の割合になるかを示す指標です。

<input type="checkbox"/> 早期健全化基準	財政規模に応じ11.25～15%	(東近江市:11.79%)
<input checked="" type="checkbox"/> 財政再生基準	20%	

実質赤字比率 = $\frac{\text{繰上充当額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})}{\text{標準財政規模}}$	0.0%
---	-------------

② 連結実質赤字比率

経常的な収入に対して、全ての会計(一般会計、特別会計、公営企業会計)の赤字額から黒字額を引いた額(これを連結実質赤字額といいます)がどの程度の割合になるかを示す指標です。

<input type="checkbox"/> 早期健全化基準	財政規模に応じ16.25～20%	(東近江市:16.79%)
<input checked="" type="checkbox"/> 財政再生基準	30%	

連結実質赤字比率 = $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	0.0%
---	-------------

③実質公債費比率

経常的な収入に対して、借入金(市債)の返済にあてた経費(公債費)がどの程度の割合になるかを示す指標です。一般会計、特別会計など全ての会計を対象とし、借金返済の負担が大きすぎないかチェックすることができます。

チェックする目安として国が定めた基準により「18%」以上になると、新たな借入れに際し段階的に制約を受けます。「25%」を超える団体は、単独事業等の起債が制限されることとなります。

<input type="checkbox"/> 早期健全化基準	25%	※18%以上 許可団体
<input checked="" type="checkbox"/> 財政再生基準	35%	

実質公債費比率 = $\frac{(\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に} \text{係} \text{る} \text{基} \text{準} \text{財} \text{政} \text{需} \text{要} \text{算} \text{入} \text{額})}{\text{基} \text{準} \text{財} \text{政} \text{規} \text{模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に} \text{係} \text{る} \text{基} \text{準} \text{財} \text{政} \text{需} \text{要} \text{算} \text{入} \text{額})}$	7.7%
--	------

④将来負担比率

経常的な収入に対して、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債がどの程度の割合になるかを示す指標です。つまり、一般会計等が負っている借金が、一般会計等の標準的な年間収入の何年分かがわかります。

<input type="checkbox"/> 早期健全化基準	350%
<input checked="" type="checkbox"/> 財政再生基準	判断基準として使用しない。

将来負担比率 = $\frac{\text{将来負担額} - \text{将来負担額控除額} (\text{充当可能基本額}、\text{特定財源見込額}、\text{地方債現在高等に} \text{係} \text{る} \text{基} \text{準} \text{財} \text{政} \text{需} \text{要} \text{算} \text{入} \text{見} \text{込} \text{額})}{\text{標} \text{準} \text{財} \text{政} \text{規} \text{模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に} \text{係} \text{る} \text{基} \text{準} \text{財} \text{政} \text{需} \text{要} \text{算} \text{入} \text{額}}$	0.0%
---	------